

第57期

中間グループ報告書

◆ 決算のポイント

- ▶ 売上高は、電子部品事業での主要顧客における在庫調整の長期化や、一部の特定大口顧客向け取引縮小等の影響により減収。
- ▶ 営業利益は、売上総利益が販売ミックス良化により前年同期比2.9%減に留まるも、賃上げ実施による人件費増や物流コスト上昇等の影響により販管費が増加し、前年同期比17.1%減益。
- ▶ 中間純利益は、為替差損の計上に加え、前期に特別利益として計上した投資有価証券売却益や企業買収に伴う負ののれん発生益の剥落により前年同期比30.4%減益。
- ▶ 通期の業績予想は、本年5月9日の公表値を据え置き。在庫調整の長期化は懸念されるものの、下期より徐々に解消し回復に向かう見通し。

◆ 決算ハイライト

売上高

2,590億64百万円
(前年同期比 5.8%減 ▼)

営業利益

115億01百万円
(前年同期比 17.1%減 ▼)

経常利益

112億78百万円
(前年同期比 19.1%減 ▼)

親会社株主に帰属する中間純利益

79億41百万円
(前年同期比 30.4%減 ▼)

〈セグメント別の業績〉

電子部品事業

売上高 2,258億66百万円 (前年同期比 6.9%減)

部品販売ビジネスは、加賀FEI株式会社におけるSoC製品などの販売は堅調に推移しましたが、主要顧客における在庫調整の影響や、株式会社エクセルの海外子会社における特定大口顧客向け取引の縮小などにより全般的に低調に推移しました。EMSビジネスでは、車載向けが引き続き堅調に推移し、産業機器向けが回復したことに加え、空調機器向けは主要顧客における在庫調整の影響を受けつつも第2四半期より回復に転じつつあることなどから増収となりました。

情報機器事業

売上高 186億33百万円 (前年同期比 10.1%減)

パソコン販売ビジネスは、教育機関向けは好調を維持しましたが、量販店向けは主要PCメーカーにおける商品ラインナップ減少の影響を受け低調に推移しました。加えて、LED設置ビジネスは前々期より本格展開していた大口案件が一巡したことにより、減収となりました。他方で、比較的収益性の高いセキュリティソフトの販売が好調であったことなどから、利益率は向上しました。

ソフトウェア事業

売上高 14億71百万円 (前年同期比 20.1%増)

CG映像制作の受注が堅調に推移し、増収となりました。

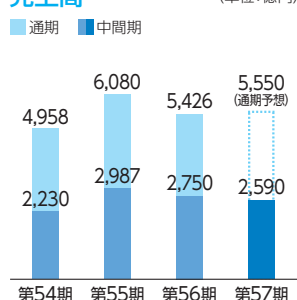
その他事業

売上高 130億93百万円 (前年同期比 24.2%増)

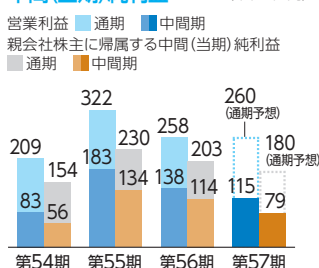
PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネス、およびアミューズメント機器やスポーツ用品の販売が順調に推移し、増収となりました。

◆ 業績の推移

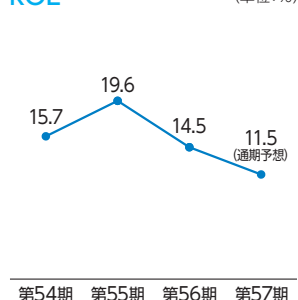
売上高



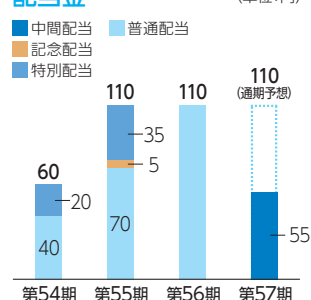
営業利益／親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



ROE



配当金※



ROE（自己資本利益率）は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。ROE（%）＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本×100

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。配当金は、分割日以前についても当該株式分割調整後の金額を記載しています。

「1兆円企業」実現に向け、 次期3カ年における 成長の道筋を示す 「中期経営計画 2027」を策定

代表取締役 会長執行役員

塚本 勲

代表取締役 社長執行役員

門 良一

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第57期中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

第57期(2025年3月期)中間期の 業績について

当中間連結会計期間における世界の経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続き、日本では個人消費が持ち直し緩やかな回復が継続しました。エレクトロニクス業界においては、車載関連向け需要は堅調に推移し、産業機器向けでは在庫調整緩和の動きが見られる一方、空調機器向けなど一部の分野では調整局面が続いております。

このような経営環境の中、当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、電子部品事業における在庫調整の影響や海外子会社における特定大口顧客向け取引の縮小などにより、売上高は2,590億64百万円(前年同期比5.8%減)、売上総利益は341億33百万円(前年同期比2.9%減)となりました。なお、当該特定顧客向け取引は比較的収益性の低いビジネスであったため、売上総利益率は前年同期と比較して0.4ポイント良化しております。営業利益は、売上総利益の減少に加え、当期に実施した賃上げによる人件費の増加や物流コスト上昇などにより販売費及び一般管理費が増加し、115億1百万円(前年同期比17.1%減)となりました。経常利益は為替差損の影響などにより112億78百万円(前年同期比19.1%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益(10億74百万円)や負ののれん発生益(4億81百万円)の剥落の影響などにより79億41百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

通期の業績予想につきましては、在庫調整の長期化が懸念されますが、下期より徐々に回復に向かう見通しから、

2024年5月9日に公表いたしました予想数値を据え置いております。

剰余金の配当につきましては、2024年9月30日を基準日とする中間配当は1株当たり110円を実施いたします。また、2025年3月31日を基準日とする期末配当は1株当たり55円を予定しております。

当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますので、中間配当、期末配当、いずれも当初予想から実質変更はありません。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(単位:百万円)			
	2024年3月期 実績	2025年3月期 業績予想 (2024年5月9日公表)	前年比
売 上 高	542,697	555,000	2.3%
営 業 利 益	25,845	26,000	0.6%
経 常 利 益	25,976	26,000	0.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	20,345	18,000	△11.5%
R O E	14.5%	11.5%	△3.0pt
中間 年間配当金 (円)*	110.00	110.00	—
期末	110.00	55.00	—

※ 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。配当金は、分割日以前についても当該株式分割調整後の金額を記載しています。

「中期経営計画 2027」の策定および 背景について

当社は、2023年3月期から2025年3月期を計画期間とする「中期経営計画 2024」の諸施策の遂行に努めてまいりました。その進捗状況につきましては、計画最終年度の経営目標に対して、計画初年度となる2023年3月期において、新規M&Aを除き「売上高」「営業利益」ならびに「ROE」を2年前倒しで達成いたしました。他方で、この初年度の成果を踏

1. 「中期経営計画 2027」基本方針

基 本 方 針

収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める

2. 「中期経営計画 2027」重点施策

- ▶ 更なる収益力の向上:売上高1兆円に向け、中核事業の拡大、新規M&A、新規事業の創出に努める。
- ▶ 経営基盤の強化:戦略的なキャッシュアロケーションを実践し、人的資本への投資を継続、強化する。
- ▶ SDGs経営の推進:企業価値向上と社会価値の両立による持続的な成長を目指す。

3. 「中期経営計画 2027」経営目標

		次期中計最終年度 (2027年度)
1兆円を視野に 3年後に目指す 経営目標	売 上 高	8,000億円以上
	営業利益	360億円以上
オーガニック成長 による収益目標	売 上 高	7,000億円以上
	営業利益 (営業利益率)	350億円以上 (5.0%)
資本効率性の指標	R O E [参考]株主資本コスト]	12.0%以上 [10%前後]

まえ、2023年5月に公表した最終年度業績に関する「最新見通し」に対しては、在庫調整の長期化や賃上げの影響などその時点では想定できなかった事象も顕在化したことなどにより、現下の業績予想とは乖離を残した状況にあります。このような状況の中、創業60周年には売上高1兆円企業となることを見据えて、次の3カ年における当社グループの成長の道筋を示す「中期経営計画 2027」を策定いたしました。

4. 「中期経営計画 2027」株主還元方針

- ▶ 株主の皆様に対してより積極的に配当を実施する観点から、「連結配当性向30～40%」に引き上げ、中長期的な利益成長を通じた配当成長に努める。
- ▶ 普通配当については、安定的かつ継続的な配当の目安として、「DOE4.0%」を新たな指標とする。
- ▶ 利益水準や資本効率性に応じた追加施策として、特別配当や自己株式取得を機動的に実施する。

(注) DOE(株主資本配当率)とは、配当水準を示す指標の一つで、株主資本に対してその程度の利益配分を行っているかを示すものです。DOE(%)=年間配当総額÷株主資本×100

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (2024年9月30日現在)	前期末 (2024年3月31日現在)
▶ 資産の部		
流動資産	241,924	244,629
固定資産	47,198	42,162
有形固定資産	27,807	25,135
無形固定資産	1,899	2,092
投資その他の資産	17,490	14,934
資産合計	289,122	286,792
▶ 負債の部		
流動負債	103,212	104,803
固定負債	26,696	30,757
負債合計	129,908	135,560
▶ 純資産の部		
株主資本	136,743	131,629
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,885	14,849
利益剰余金	115,302	110,250
自己株式	△5,579	△5,603
その他の包括利益累計額	22,164	19,204
非支配株主持分	307	396
純資産合計	159,214	151,231
負債純資産合計	289,122	286,792

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	前中間期 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	259,064	275,044
売上原価	224,931	239,883
売上総利益	34,133	35,160
販売費及び一般管理費	22,631	21,284
営業利益	11,501	13,876
営業外収益	1,437	987
営業外費用	1,660	917
経常利益	11,278	13,945
特別利益	82	2,043
特別損失	116	193
税金等調整前中間純利益	11,244	15,795
法人税、住民税及び事業税	2,615	2,501
法人税等調整額	879	1,878
法人税等合計	3,495	4,379
中間純利益	7,749	11,416
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	7,941	11,404
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△192	11

(注)記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。



「統合レポート2024」

統合レポートには、成長戦略やサステナビリティの取り組みのほか、事業紹介・ガバナンス情報などが記載されています。ぜひご覧ください。

なお、冊子をご希望の方はIR・広報部までご連絡ください。



https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html

◆ 株式会社インフォメーション

(2024年9月30日現在)

会社概要

設 立	1968年9月12日	事 業 の 内 容	電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入
資 本 金	121億3,354万円		
従 業 員 数	8,239人(連結)		

役員

取締役・監査役

代表取締役	塚本 勲
	門 良一
取締役	寛 新太郎
社外取締役	三 吉 暉
	橋 本法知
	吉 田 守
常勤監査役	川 村 英治
社外監査役	橋 内 進
	佐 藤 陽一
	大 柳 京子

執行役員

会長執行役員	塚本 勲
社長執行役員	門 良一
専務執行役員	寛 新太郎
常務執行役員	俊 成 伴伯
	野 原 充弘
上席執行役員	池 田 光 仁
	塚 本 剛
	岡 部 剛 男
	石 原 康 広

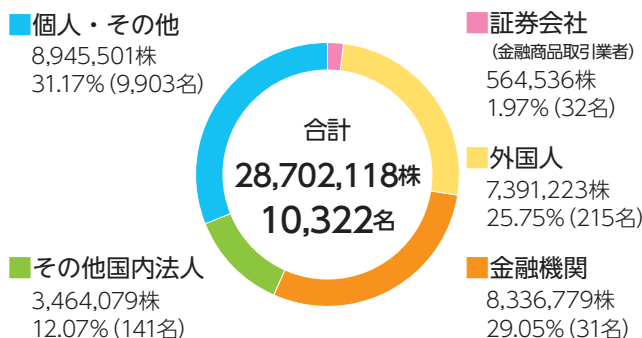
執 行 役 員	関 祥 治
	鈴 木 啓 起
	丸 山 博 昭
	渡 邊 一 平
	長 坂 浩 永
	浦 澤 貴 洋
	鈴 木 克 敏
	江 口 聡
	熊 部 光 洋
	梶 谷 仁 志
	島 崎 健 司
	竺 振 洲
	武 隈 教 郎

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,691	10.24
2. 株式会社OKOZE	1,840	7.00
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,733	6.59
4. 加賀電子従業員持株会	1,582	6.02
5. 株式会社三菱UFJ銀行	1,137	4.33
6. 株式会社みずほ銀行	950	3.62
7. 塚本 勲	728	2.77
8. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	479	1.82
9. 日本生命保険相互会社	459	1.75
10. THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	424	1.62

(注) 1. 当社は、自己株式を2,421,650株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式2,421,650株は、個人・その他に含まれております。



加賀電子株式会社

〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL 03-5657-0111 (代) FAX 03-3254-7131
<https://www.taxan.co.jp/> 東証プライム：証券コード 8154
(お問い合わせ先) IR・広報部 TEL 03-5657-0106



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

